

平成24年度政府予算案等について

平成24年2月

大 阪 府

平成24年度政府予算案等について

日頃から大阪府政の推進に御支援を賜り、厚く御礼申し上げます。
現在、本府では、政府予算案等を踏まえ、平成24年度の大阪府予算編成作業を行っているところです。今般、国が掲げられている施策のうち、府政運営に特に影響を与える喫緊かつ最重要の事業について、下記のとおり要望いたします。

平成24年2月

大阪府知事 松井 一郎

記

1. 大都市制度に関する事

本府では、大阪市と協力して、広域行政・二重行政の仕分けや府市共通で取り組むべき政策など、重要事項について様々な検討を進めている。併せて、大阪に相応しい大都市制度の実現に向けて検討を進めている。

今後、それらの検討を踏まえ、国に対して必要な提案を行うこととしているが、国においても、地方制度調査会における大都市制度のあり方議論の中で、これからの時代に相応しい大都市制度についての議論を深め、大都市自治制度に関する関係法令の改正に向けた検討を進めること。

《内閣府・総務省》

2. 総合特区制度に関する事

昨年12月22日、関西3府県3政令市で共同申請していた「関西イノベーション国際戦略総合特区」について、国の指定を受けたところである。

特区指定が大阪・関西経済再生、ひいては我が国経済の競争力強化に向けた起爆剤となるためには、特区申請に盛り込まれた事業をスピード感を持って、かつ効果的に推進できることが重要である。

このため、提示した規制・制度の特例措置、税制・金融上の支援措置について、国と地方の協議会等において、内閣府が総合調整機能を最大限発揮し、とりわけ、規制・制度の特例措置についてはすみやかに実現すること。また、我が国産業が、厳しさを増す海外との競争に勝てる環境づくりとして、法人税の更なる優遇措置を含めて、総合特区制度の一層の充実に努めること。

併せて、泉佐野市と共同申請し、国の指定を受けた『国際医療交流の拠点づくり「りんくうタウン・泉佐野市域」地域活性化総合特区』についても、特区申請に盛り込まれた事業をスピード感を持って、かつ効果的に推進できるよう、提案した規制の特例措置等の早期実現を図ること。

《内閣府》

3. 災害廃棄物の広域処理に関する事

東日本大震災で発生した災害廃棄物の広域処理について、住民や関係者の理解を得るためにも、早期に海面の管理型処分場に関する安全性や考えられる最終処分の手法について、見解を示すこと。

また、焼却施設や埋立処分場周辺の住民への理解を得るため、国が示す放射性物質にかかる測定頻度以上の取組みなどに要する費用について、全額国が負担すること。

《環境省》

4. 地域自主戦略交付金に関する事

「地域自主戦略交付金」の配分にあたっては、大都市における基盤整備等の意義や役割を十分考慮し、本府事業が安定的かつ確実に実施できるよう必要額を確保すること。また、地方自治体の自由度を確保するため、補助要綱等による過度の義務付け・枠付けを廃止すること。

なお、今後この交付金は、最終的な税源移譲につながる過渡的段階の制度であることを明確に位置付け、税源移譲後の姿と整合するよう、人口要素など地域のポテンシャルを表す指標による配分の仕組みに改めること。

《内閣府》

5. 国出先機関の原則廃止に関すること

国の出先機関の原則廃止については、1月24日の施政方針演説において、具体的な制度設計を進め、必要な法案を今国会に提出する旨、首相が表明されたところであり、関西広域連合への国出先機関の権限・財源・組織の一括移管（丸ごと移管）の早期実現に向け、取組みを進めること。

なお、国の関与をはじめとする諸課題の具体的な検討を行うにあたっては、地域主権改革の趣旨を踏まえ、国出先機関を地方のガバナンスの下に置くことを前提に進めること。

《内閣府》

6. 高校生修学支援基金に関すること

「高校生修学支援基金」については、事業実施期間の延長は認められたものの、依然、基金取り崩し対象が限定されていることから、私立高校生の修学支援を確実に推進するため、非課税の所得層や家計の急変があった世帯等に限定されている補助単価の増額分の基金取崩し対象を、所得中位層（年収609万円）まで拡大すること。

《文部科学省》

7. 阪神都市圏の高速道路の料金体系等に関すること

阪神都市圏の高速道路について、利用しやすい料金体系となるよう、国と地方の検討会等において、ネクスコ等も含めた料金体系一元化の具体化に向け、その実現につながる償還スキームの見直し検討を早急かつ着実に進め、ミッシングリンクの整備等を行える新たな仕組みを作ること。

また、新名神高速道路については、国による新たな予算措置を必要としていないことから、全線早期完成に向け、速やかに未着工区間の着工判断を行うこと。

《国土交通省》

8. 個所付けに関すること

全国枠で措置されている事業のうち、府民生活の安全・安心確保や大阪経済活性化のため必要な都市基盤整備に関するもの及び新エネルギーやバイオ・ライフサイエンス分野の産業振興に関するものについて、特段の配慮を行うこと。

(本府が特に優先順位が高いと考えている個所は【別紙】のとおり)

《経済産業省・国土交通省》

【別紙】

平成24年度政府予算案 特に配慮をお願いしたい個所について（大阪府関係）

政府予算案（H24年度予算額）			本府の個所付け希望		理由（根拠）
省庁名	事業名等	予算額	該当箇所	H24年度必要額 <H23年度政府予算額>	
国土交通省	社会資本整備総合交付金	1兆4,395億円	<p>【街路事業】 阪神高速大和川線</p>	<p>94億円（府実施分、国費） 〔阪神高速道路(株)実施分：36億円 堺市実施分：71億円〕</p> <p>（本路線は、阪神高速道路(株)、大阪府、堺市との共同事業。他事業者の所要額確保もあわせてお願いするもの。）</p> <p><H23年度：75億円（府実施分）> 〔阪神高速道路(株)実施分：41億円 堺市実施分：71億円〕</p>	<p>本線は、大阪都市再生環状道路の一部を構成し、都心部に集中する交通を分散させ、渋滞を緩和するとともに、環境の改善や経済活性化にも寄与する重要な都市基盤。H26年度の供用開始に向け事業を着実に進める必要がある。 本事業は、最盛期を迎えており、引き続き、配分枠の拡充など特段の予算措置が必要。</p>
			<p>【連続立体交差事業】 南海本線（泉大津市） 南海本線・高師浜線（高石市） 近鉄奈良線（東大阪市）</p>	<p>53億円（国費） <H23年度：18億円></p>	

政府予算案（H24年度予算額）			本府の個所付け希望		理由（根拠）
省庁名	事業名等	予算額	該当箇所	H24年度必要額 <H23年度政府予算額>	
経済産業省	①リチウムイオン電池応用・実用化先端技術開発事業 ②新エネルギー系統対策蓄電システム技術開発 ③戦略的国際標準化加速事業 ④次世代エネルギー技術実証事業	①20億円 ②20億円 ③13億円 ④28億円	夢洲・咲洲地区において、バッテリー戦略研究センター機能の整備やカセット式バッテリー開発・実証等の展開により、世界No1のバッテリークラスターの中核拠点を形成	1億4,500万円	大阪・関西には、蓄電池をはじめとする新エネルギー関連の生産・研究開発拠点が集積しており、これらのポテンシャルを活かして、新エネルギー産業の振興を図ることが大阪・関西経済の活性化の起爆剤となり得ることから、これら事業の実施主体となる民間事業者等への優先的採択を行うこと。なお、当該事業は昨年12月に指定された「関西イノベーション国際戦略総合特区」でも位置づけられている事業である。
国土交通省	①先導的都市環境形成促進事業 ②次世代大型車開発・実用化促進事業	①5億6,400万円 ②2億4,900万円	夢洲・咲洲地区において、カセット式バッテリー開発・実証等を展開	1,000万円	
経済産業省	次世代エネルギー技術実証事業	28億円	咲洲地区において、カセット式バッテリー搭載型次世代交通システムの実証等スマートコミュニティ関連技術実証を展開	1億7,500万円	
国土交通省	次世代大型車開発・実用化促進事業	2億4,900万円		3,000万円	
経済産業省	次世代エネルギー技術実証事業	28億円	北大阪地区において、事業性を確保した運用によるスマートコミュニティのビジネスモデルを構築	3,750万円	
	イノベーション拠点立地推進事業	140億円		1,800万円	

政府予算案（H24年度予算額）			本府の個所付け希望		理由（根拠）
省庁名	事業名等	予算額	該当箇所	H24年度必要額 <H23年度政府予算額>	
経済産業省	課題解決型医療機器等開発事業	25億円	北大阪（彩都等）地区における、診断・治療機器・医療介護ロボットの開発促進、医療機器等事業化促進プラットフォームの構築（医工連携、産学医連携拡大の促進等）	2億3,000万円	<p>大阪・関西には、バイオ医薬品や再生医療、医療機器など最先端の研究開発を進める企業、研究機関が集積している。これらのポテンシャルを活かして、バイオ・ライフサイエンス分野の産業振興を図ることが、大阪・関西経済の活性化の起爆剤となり得ることから、これらの事業の実施主体となる民間事業者や研究機関等への優先的採択を行うこと。なお、当該事業は、昨年12月に指定された「関西イノベーション国際戦略総合特区」でも位置づけられている事業である。</p>
経済産業省	医療機器・サービス国際化推進事業	10億円	北大阪（彩都等）地区における、診断・治療機器・医療介護ロボットの開発促進、医療機器等事業化促進プラットフォームの構築（開発途上地域への国際展開を視野に入れた医療機器開発）	1,300万円	
経済産業省	地域新成長産業創出促進事業	7.3億円	北大阪（彩都等）地区における、診断・治療機器・医療介護ロボットの開発促進、医療機器等事業化促進プラットフォームの構築（新規の医療機器開発に向けた、大学、企業等のマッチング、コンソーシアムづくりを支援）	3,000万円	
経済産業省	成長産業・企業立地促進等施設整備費補助金	5億円	大阪大学内に整備される「最先端医療融合イノベーション拠点」での共同利用研究設備の整備。	1億5,000万円	